

関西経済界と関西広域連合との意見交換会（概要）

平成28年2月13日
関西広域連合本部事務局

○日 時：平成28年1月28日（木） 12：30～15：00

○場 所：大阪府立国際会議場 12F 特別会議場

○出席者：

（関西広域連合）	井戸連合長、三日月委員、山田委員、飯泉委員、竹山委員、植田副委員、奥田副委員、小笠原副委員、鳥居副委員
（関西経済連合会）	森会長、寺田副会長、沖原副会長
（大阪商工会議所）	西村副会頭、小嶋副会頭
（京都商工会議所）	立石会頭
（神戸商工会議所）	大橋会頭
（堺商工会議所）	前田会頭
（関西経済同友会）	村尾代表幹事
（滋賀県商工会議所連合会）	田中理事
（奈良県商工会議所連合会）	森本副会長
（和歌山県商工会議所連合会）	畠野副会長
（徳島県商工会議所連合会）	近藤会長

■議事概要

＜関西国際観光推進本部（仮称）説明＞（説明者：関西経済連合会 阿部理事）

- ・推進本部の役割、主要な取組、組織、2016年度事業、事務局運営体制等を説明。
- ・主要な取組は「KANSAI国際観光指針」の策定、「KANSAI国際観光行動計画」の作成、関西をアピールするリーディングプロジェクトの実施
- ・参画機関は自治体、経済団体、業界団体、観光推進団体、官民連携団体など。
- ・事務局は関西地域振興財團に置き、本財團の予算を活用しながら関係機関の参画のもとで、運営を行っていく。
- ・2017年度から活動できるよう実施事業、組織、予算の詳細検討を行い、3月中に設立会合を行う予定である。

＜各団体の意見と主な委員の発言＞

防災

○滋賀県商工会議所連合会（田中理事）

- ・WE Bを利用した災害情報提供ツールが構成府県市、全ての市町村が参加した価値の高いものとなるようお願いしたい。
- ・防災・減災事業の項目として産業に対する項目を追加していただき、災害時のサプライチェーン途絶による影響について、中小・小規模事業者に対する影響を示していただきたい。
- ・災害情報提供ツールの検討の際にライフライン事業者の参加を進め、情報受信については無料Wi-Fiが使えるシステムとしていただきたい。

（井戸連合長）

- ・防災関連情報を地図上に統合しようとしており、この方向でどういう手段を重ねていけばスマートに作れるか、どう利用できるかなどを今後検討していく。
- ・南海トラフ地震の産業界の影響については、サプライチェーンの寸断による生産サービス低下に起因する経済活動への被害想定が44.7兆円という国の想定はあるが、

どの分野でどれだけの被害があるか、地域別はどうかなどの予測には至っていないので、今後、関西広域連合で取り組むべき課題と考えている。

- ・一時滞在者への危険情報の提供については情報インフラの整備に関わるが検討を進めたい。

広域観光・文化振興関係

○関西経済連合会（寺田副会長）

- ・関西の知名度については、1月7日のニューヨークタイムズ旅行欄に今年行くべき世界の52か所に「関西」という地域して紹介されたことは画期的であり、うれしく思う。
- ・宿泊施設の不足や渋滞などの課題を克服して、関西のファンづくりを進めるべき。
- ・関西国際観光推進本部の役割はますます重要であり、ここが中心となって関西全域の自治体、経済団体、観光団体などと協力しながら関西の観光戦略を推進していくべきと考えており、引き続き、ご支援をお願いしたい。

○大阪商工会議所（小嶋副会頭）

- ・インバウンドの好調さを持続するために、ショッピングツーリズムの定着および幅広いリビーターの増加への取り組みをお願いしたい。関西には買い物、歴史文化など多くの魅力があり、また、堺市の百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録の動きがあるように世界に誇れる観光資源があるので、これらを発信し、また食博を食文化のPRの機会としていきたい。
- ・関西は西日本のゲートウェイであり、四国、九州を含めたアクセス改善を図ってほしい。
- ・大阪には綿業会館など近代化遺産が多く残っているが、有効に活用できていない。

○京都商工会議所（立石会頭）

- ・関西国際観光推進本部を誰がイニシアティブをとってリードしていくのか。国際感覚を持つ強力な旗振り役がまだ見えていないので、本部の機能をうまくコーディネートしていく人材を決定する必要がある。
- ・推進本部に権限と予算を集中特化させることにより、実効性をより高めていくべきである。
- ・インバウンドの勢いを関西の地域経済活性化につなげていくため、地域の中小・小規模事業者を抱える商工会議所が参画する意義と取り組むべき役割を教えていただきたい。

○堺商工会議所（前田会頭）

- ・「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録に向けた機運醸成に取り組んでおり、堺市は広域観光周遊ルート「美の伝説」の中心に位置することから、世界文化遺産に登録されれば、その経済効果は関西全体に波及していくと考えている。世界文化遺産の登録に向けたPRもお力添えをいただきたい。

○関西経済同友会（村尾代表幹事）

- ・インバウンドの盛り上がりを一過性のものとせず持続的な成長に結びつけていくためには、好調なうちにいろいろな仕込みをしておく必要がある。その意味では関西国際推進本部が立ち上げることは喜ばしいことであり、本組織を中心に具体的な取組が進むことを期待している。
- ・ワールドマスターズゲームズは直接的な経済効果に加え、スポーツ関連産業への波及効果もあり、観光振興の起爆剤として位置付ける必要がある。関西を生涯スポーツの一大拠点として継続的なインバウンド振興につなげるとの思いがあり、オール関西での取り組みがさらに拡大し、充実していくことを期待するとともに、広域連合とも力をあわせて進めたい。
- ・公衆Wi-Fiの整備はこの1年間で急速に進んでおり、西日本では、静岡県以西沖縄までの70市町村650エリア、8,000を超すアクセスポイントでいったん登録・認証すれば再認証が不要な、いわゆるワン認証が実現している。全国でも十数万を超すアクセスポイントがワン認証になっており、事実上の標準として普及しているが、一部地域においてはそのデファクトスタンダードではないものになっているという状況である。

○滋賀県商工会議所連合会（田中理事）

- ・無料 Wi-Fi について、訪日外国人、国内旅行者、地域住民を含めた利用者の利便性向上のための環境整備に取り組んでいただきたい。

○奈良県商工会議所連合会（森本副会長）

- ・日本遺産「日本国創成のとき～飛鳥を翔た女性たち～」を活用した滞在型の広域観光ルートを関西広域連合のテーマのひとつに取り上げてほしい。

○徳島県商工会議所連合会（近藤会長）

- ・京阪神のホテルが不足していることから、民泊の拡大など思い切った規制改革に連携協力して取り組む必要がある。

（井戸連合長）

- ・関西を生涯スポーツの拠点にしていくことについては、我々の目指すべき方向としているので、ともに推進していきたいと思っている。
- ・阪神間には建物遺産がたくさんあり、その価値をどうアピールするか、大変重要な視点をご指摘いただいたと思う。
- ・Wi-Fi の拠点整備については進んでいるがどう統一するかが課題であり、今後検討していく。

（山田委員）

- ・広域連合において、オール関西でのプロモーション活動等により「関西」を浸透させることができたが、弱い部分もある。特に財源面が弱いという現状があり、これを補い関西の観光力を高めるために考えているのが関西国際観光推進本部である。
- ・今がホップの段階とすると同推進本部において民間と地方公共団体が一つのテーブルについて議論して進める段階を作りあげるのがステップの段階。ジャンプはこれを一つにして経営力を持った観光組織を関西に作ることで、これが最終的な目標である。今年4月から本部をつくり、2018年4月から新しい機関を作るという目標で取り組んでいる。
- ・同推進本部は強力な旗振り役という機能を果たす必要があり、そのためにはかなり強固な組織とし、財源面をしっかりと作り上げていく必要がある。関西ワンパスやWi-Fi、免税店制度など、この新しい関西版DMOが独自財源を持って初めて大きな力を発揮できると考えている。同推進本部からDMOへと進化させることで関西全体の観光力をアップさせていきたいと思っており、そうした視点に立ってご協力をいただきたいと考えている。

（飯泉委員）

- ・リピーター対策として、観光資源と文化の磨き上げ、発掘が必要であると考える。
- ・オリエンピックに向けての文化プログラムについて、「第九」を含む関西の文化をしっかりと入れていきたいので、ご理解、ご協力をいただきたい。
- ・鳴門の渦潮の日本遺産への申請について、ご理解、ご協力をいただきたい。
- ・医療観光を関西から打ち立てていってはどうか。

（竹山委員）

- ・百舌鳥・古市古墳群については平成30年のユネスコ登録を目指している。
- ・世界文化遺産登録の経済効果は大阪だけでも360億円と出ており、関空イン・アウトで美の伝説ルートの中で見ていただくことを目指している。

（小笠原副委員）

- ・民泊について、市で調査をしているところであるが、関西として安心した宿泊場所を提供できるということが関西ブランドの構築という意味で大事なことと思っている。

(植田副委員)

- ・百舌鳥・古市古墳群については今年が正念場だと思っている。府民会議を設けていた
だいたことに御礼を申し上げる。関西全体で取り組んでいければと考えている。
- ・大阪城を含めた観光資源のPRなどについても知恵を絞って取り組んでいくが、民間
の知恵もお借りできればと思っているので、よろしくお願ひしたい。

広域インフラの整備

○大阪商工会議所（西村副会頭）

- ・北陸新幹線について、大阪延伸が早期に実現するよう、国への働きかけを強め、国レベルでの議論が早期に決着するよう、ご理解と側面支援をお願いしたい。
- ・関西と北陸の商工会議所で連携会議を行ってきており、早期延伸に向けての機運の盛り上げ役を担いたいと考えているので、ご理解、支援をお願いしたい。

○堺商工会議所（前田会頭）

- ・北陸新幹線と関西国際空港が接続すれば、空港と関西各地とのアクセスの利便性が向上することから、関西国際空港の利用を促進するためにも、検討いただき、実現に向けて取り組んでいただきたい。

○奈良県商工会議所連合会（森本副会長）

- ・リニア新幹線の三重・奈良ルートの早期着工にバックアップをお願いしたい。

○和歌山県商工会議所連合会（畠野副会長）

- ・道路を中心とした交通インフラの整備が重要であり、産業・地域振興の面だけでなく、防災の観点からも高速道路網の早期整備が必要であることから、地方創生と国土強靭化の両方の観点から最優先の課題として取り組んでいただきたい。

○徳島県商工会議所連合会（近藤会長）

- ・四国新幹線については、強靭な国土構築を目指した二眼レフ構造による国土構築としてリダンシャンシー確保にも有効であり、関西国際空港の有効活用にも繋がるなど数多くのメリットがあることから、紀淡海峡ルートの整備を強く要望する。

（井戸連合長）

- ・北陸新幹線については大阪までできるだけ早く延伸を実現することが基本命題である。
 - ・JRからできるだけ早くヒアリングをし、広域連合としての対応を検討していくことになる。
 - ・リニアについても大阪まで早期に、出来れば名古屋と同時開業を主張しているところ。
 - ・関西にはミッシングリンクが多すぎるので、必要性を訴えて一つずつでも整備を進めていきたい。

（山田委員）

- ・リニアの同時開業、北陸新幹線ができるだけ早く大阪に繋げなければいけないということで一致することは間違いないが、一番大きな問題は50年先、100年先を見据えた関西のあり方を考えていく必要があり、その議論を今する必要があるという思いがある。
- ・関西の将来は関西で決めるという観点からできるだけ早く関西の高速鉄道網をオール関西で議論していく必要がある。

（飯泉委員）

- ・まずは関空にリニア、新幹線を入れるべき。東京イン・アウトは限界であり、関西イン、アウトを進める。しかも関西には大阪ベイエリアに5空港あり、これを有機的につなぐことによっておそらく世界最高峰の航空ネットワークエリアが関西に出来上がる。

- ・関西の皆さんで力を上げて、関西の魅力をより増していく、広域観光ルート的一大拠点が関西に出来上がることになるので、ご協力をお願いしたい。

(三日月委員)

- ・新名神高速道路の工事が再開され、着実かつ早期に完成するよう要望したところであるが、課題は関西の南北の交通をどう作っていくかであり、経済界の皆さんと連携していきたいと考えている。
- ・北陸新幹線についてはリニアとの関係をどう考えるのか。リニアが名古屋までつながって、その18年後に大阪までということはよいのか。民間企業だけで負えないリスクを公的に分担するならば関西の資源をどう配分するのかという観点を持たなければならぬ。あと、並行在来線をどう考えるのか。
- ・関西ならではの長い目で見た、広い視野での交通戦略をぜひ一緒に作っていきたいと考えているので、ご指導をよろしくお願ひしたい。

(竹山委員)

- ・ゲートウェイである関空なしに新首都関西はなしえないと考えており、大阪、奈良、和歌山、徳島を中心とする第2の国土軸を100年の計の中で考えていかなければならぬ。
- ・関空を盛り上げるにはアクセス向上が必要であり、リニア、北陸新幹線は関空まで行かなければ意味がないと考えている。そうすればおのずと政府機関も移転するのではないかと考えている。

地方創生関係

○神戸商工会議所（大橋会頭）

- ・首都圏との双眼型のメガリージョンの形成にあたり、政府関係機関の地方移転が1件でも多く実現されるよう、関西が一丸となってさらに強く政府に働きかけることが重要である。関西広域連合を筆頭に強く推進していただくことをお願いしたい。経済界としてもしっかりとバックアップしていきたいと考えている。

○関西経済同友会（村尾代表幹事）

- ・政府関係機関の地方移転については、関西、京都、神戸の3同友会で12月10日に代表幹事が揃って、まち・ひと・しごと創生本部へ要請してきたところである。

(井戸連合長)

- ・政府関係機関の移転については歯がゆい思いをしている。
- ・国の出先機関の地方移転を官民挙げて取り組んでいくことについて、一度、総意をきちんと示すために国に対して合同で働きかけをさせていただければと考えているので、ご理解、ご協力をお願いしたい。

(山田委員)

- ・政府関係機関の移転について、霞が関は変わらないが周囲の雰囲気は変わってきたを感じている。
- ・副首都機能という話があるが、政府が来ない限り副首都にはならないことから、経済界も一致して応援をいただきたい。

(飯泉委員)

- ・本庁機能の移転を求めないと意味がない。経済界からもご協力をいただきたい。

(植田副委員)

- ・省庁の移転については話が全く前に進まないので、引き続き関西を挙げて要望していくので、ご協力をお願いしたい。

首都機能のバックアップ

○関西経済連合会（沖原副会長）

- ・リニア中央新幹線全線同時開通、北陸新幹線開通、ミッシングリンクを早期に決定しなければならない。政府への陳情の際に思うことは、地方自治体の意見は大きいと思っており、財界と一緒にになって早期整備に向けて機運を盛り上げていきたいので、お力を借りしたい。
- ・関西広域連合で行われる防災庁の議論に参加させていただき、議論を深め、一体となってやっていきたい。

○堺商工会議所（前田会頭）

- ・国土の双眼構造への転換に向けて、オール関西で連携して取り組んでいただきたい。

(井戸連合長)

- ・司令塔機能については来年度、広域連合で議論を深めていく。
- ・司令塔が一つでよいのか、首都圏だけで首都直下型地震の対応ができるという前提で良いのかということを整理したうえで提言していきたいと考えている。